



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩本 順司 (TEL) 052-963-7501
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	445,122	△3.4	25,513	4.4	26,373	5.0	16,386	142.9
28年3月期	460,577	△4.8	24,432	19.7	25,108	15.5	6,746	△38.0
(注) 包括利益	29年3月期 29,655百万円()		28年3月期 △15,212百万円()					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.59	—	6.7	4.8	5.7
28年3月期	15.62	—	2.8	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 811百万円 28年3月期 417百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	574,169	290,501	45.3	609.47
28年3月期	535,675	268,345	43.5	545.26

(参考) 自己資本 29年3月期 259,851百万円 28年3月期 232,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,390	△26,449	△1,843	33,685
28年3月期	45,731	△23,164	△20,164	33,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	3,236	48.0	1.3
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	4,227	25.9	1.7
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,000	11.3	14,500	50.4	15,000	66.2	10,000	86.4	23.45
通期	480,000	7.8	30,000	17.6	31,000	17.5	20,000	22.1	46.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	434,487,693株	28年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,133,431株	28年3月期	7,473,866株
③ 期中平均株式数	29年3月期	424,595,137株	28年3月期	431,829,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	267,768	△4.6	14,111	8.4	17,898	15.2	15,531	177.1
28年3月期	280,748	△6.7	13,013	40.4	15,542	30.4	5,605	28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	36.57		—					
28年3月期	12.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	400,404	178,570	44.6	418.71
28年3月期	365,379	158,536	43.4	371.18

(参考) 自己資本 29年3月期 178,570百万円 28年3月期 158,536百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業に関しても鉱工業生産に回復の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。欧米では、英国のEU離脱や米国でのトランプ大統領誕生など大きな動きがありましたが、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きましました。中国は政府の景気対策を背景に、自動車販売台数が大きく伸びるなど、比較的安定した成長となりました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、北米・中国での販売好調を受け、下期には生産が増加しました。当社の主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ビレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移していましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から、前期比154億54百万円減収の4,451億22百万円となりました。経常利益につきましては、売上数量増等が寄与し前期比12億65百万円増益の263億73百万円となりました。また、前連結会計年度に計上した特別損失であるソフトウェア開発中止に伴う損失および環境対策引当金繰入額がなくなったことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比96億40百万円増益の163億86百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の北米・中国販売が好調に推移したこと等から、数量が前期比で増加しました。工具鋼は、在庫調整の影響で数量が前期比で減少しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、中国ビレット価格の影響を受け春先に急騰・急落したあと、比較的安定的に推移していましたが、原料炭価格の上昇を受け秋口以降上昇しています。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、原材料価格の動きに連動する販売価格の低下等から前期比4.4%減少の1,630億86百万円、営業利益は11月以降の原材料価格の上昇に伴うコスト増加等が影響し前期比17億47百万円減益の58億13百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前期比で増加しました。一方、販売価格は原材料であるニッケル価格の下落に伴い低下しました。高合金製品は自動車関連需要が増加したことから、前期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途を中心に数量が増加しました。粉末製品は海外自動車部品向けの需要が堅調で、数量が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は前期比4.4%減少の1,484億68百万円、営業利益は数量増が寄与し前期比50億85百万円増益の174億16百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格の下落を背景にオイル&ガス関連の需要が大幅に減少したことから、売上高は前期比で減少しました。型鍛造品は、原材料価格等に連動する販売価格の低下等により売上高は前期比で減少しました。エンジンバルブ部品は、北米・中国の自動車販売が好調を維持し、売上高は前期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大基調が継続し、売上高は前期比で増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比2.2%減少の974億91百万円、営業損益は自由鍛造品の需要減少等が影響し前期比18億14百万円減益の5億16百万円の損失となりました。

エンジニアリング

エンジニアリングについては、一部製品の海外向け売上は好調であったものの、全体としては売上案件が減少し、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比8.4%減少の239億17百万円、営業利益は前期比8億52百万円減益の12億18百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門については、大同特殊鋼（上海）有限公司を新たに連結したこと等から、当連結会計年度における売上高は、前期比34.6%増加の121億58百万円、営業利益については前期比4億10百万円増益の15億83百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ384億93百万円増加し5,741億69百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の増加98億9百万円…主として売上高の増加に伴う増加。
- ・「投資有価証券」の増加255億15百万円…主として退職給付信託の一部返還および保有株式の時価の上昇による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ221億55百万円増加し2,905億1百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加142億46百万円…主として親会社株主に帰属する当期純利益163億86百万円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加74億10百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比88百万円減少し、336億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、283億90百万円（前期比173億41百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益273億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、264億49百万円（前期比32億84百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出278億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億43百万円（前期比183億21百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出49億88百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	43.5	43.5	45.3
時価ベースの自己資本比率（％）	39.6	31.1	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.7	3.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.3	33.3	28.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も不動産価格や過剰債務問題などが顕在化するリスクはあるものの、政府の政策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車も引き続き堅調に推移すると見込んでおります。ただし、米国新政権の動きや英国のEU離脱問題、欧州での政治リスク、地政学リスクの高まりなどから先行きには不透明感があります。為替変動に伴う需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与える注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の世界需要が堅調に推移すると見込まれることから、売上数量は概ね当連結会計年度下期並みの数量が継続すると見込んでおります。工具鋼は在庫調整が終了することから数量が徐々に回復すると見込んでおります。一方で、原油価格が上昇したことからエネルギーコストは上昇する見込みです。このような環境の中、一層のコストダウンを進めるとともに、当連結会計年度に新設した知多工場初の2次溶解設備等を活用して製品プロダクトミックスの改善に努めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレス・高合金は、自動車や半導体製造装置需要が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、売上数量は概ね当連結会計年度下期並みの数量が継続すると見込んでおります。粉末製品は好調な自動車関連需要に応えるとともに、将来に向けた新製品開発を進めてまいります。磁石製品については、自動車の電動化、電装化に対応した用途に注力してまいります。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、オイル&ガス向けの需要の回復には時間がかかると見込まれるため、引き続き堅調に推移する民間航空機向け需要等に注力してまいります。型鍛造品については、東南アジア地域での製造拠点として設立したタイ子会社(Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.)をしっかりと立ち上げてまいります。ターボ関連製品については、ガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇を背景に需要拡大が続くと見込まれることから、ステンレスタービンハウジングの増産対応に取り組んでまいります。エンジンバルブについては、メキシコでの新工場の立ち上げを完遂し、北米向けの供給体制を整えてまいります。

エンジニアリング

主力製品であるSTC®焼鈍炉に新型燃焼システムを搭載したプレミアムSTC、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉や磁石メーカー向け真空焼結炉など、引き続き拡販に努めてまいります。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、全体的な需要増に支えられて引き続き順調に推移する見込みです。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高4,800億円、営業利益300億円、経常利益310億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20～25%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当社は、昨年創業100周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援とご協力の賜物であり心より感謝申し上げます。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様に感謝の意を表するとともに創業100周年を記念いたしまして、当期の期末配当におきまして、1株2円の記念配当を実施させていただくことにしました。これにより、当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円の普通配当に2円の記念配当を加えて6円とし、中間配当の4円と合わせて年間配当額を10円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。

次期の配当につきましては、中間期1株につき5円、期末5円（通期10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,887	34,966
受取手形及び売掛金	93,689	103,498
電子記録債権	5,110	9,716
たな卸資産	95,131	98,477
繰延税金資産	4,276	4,276
その他	5,511	6,438
貸倒引当金	△139	△164
流動資産合計	238,467	257,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,902	173,103
減価償却累計額	△101,264	△104,760
建物及び構築物（純額）	63,638	68,342
機械装置及び運搬具	432,980	445,594
減価償却累計額	△357,345	△366,240
機械装置及び運搬具（純額）	75,634	79,353
土地	35,301	35,474
建設仮勘定	9,916	3,305
その他	23,520	24,347
減価償却累計額	△19,232	△19,908
その他（純額）	4,287	4,439
有形固定資産合計	188,778	190,915
無形固定資産		
のれん	62	11
その他	2,520	2,181
無形固定資産合計	2,583	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	71,407	96,922
繰延税金資産	1,002	620
退職給付に係る資産	26,239	21,091
その他	7,318	5,334
貸倒引当金	△120	△116
投資その他の資産合計	105,846	123,851
固定資産合計	297,208	316,960
資産合計	535,675	574,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,254	46,499
電子記録債務	8,898	28,660
短期借入金	32,836	46,866
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,752	4,636
賞与引当金	6,699	7,088
役員賞与引当金	158	229
環境対策引当金	1	401
その他	22,885	18,408
流動負債合計	143,486	152,790
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	81,849	74,531
繰延税金負債	11,631	18,287
再評価に係る繰延税金負債	1,230	1,229
役員退職慰労引当金	909	832
環境対策引当金	5,720	3,427
退職給付に係る負債	8,998	9,220
その他	3,502	3,348
固定負債合計	123,843	130,877
負債合計	267,329	283,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,722	29,927
利益剰余金	155,250	169,496
自己株式	△3,560	△3,613
株主資本合計	217,585	232,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,826	21,236
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,820	1,814
為替換算調整勘定	2,044	1,451
退職給付に係る調整累計額	△2,443	2,364
その他の包括利益累計額合計	15,247	26,867
非支配株主持分	35,513	30,649
純資産合計	268,345	290,501
負債純資産合計	535,675	574,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	460,577	445,122
売上原価	386,145	366,687
売上総利益	74,432	78,435
販売費及び一般管理費	50,000	52,921
営業利益	24,432	25,513
営業外収益		
受取利息	157	162
受取配当金	2,101	1,707
持分法による投資利益	417	811
投資不動産賃貸料	546	546
補助金収入	648	108
その他	887	1,000
営業外収益合計	4,759	4,337
営業外費用		
支払利息	1,309	966
固定資産除却損	900	578
環境対策引当金繰入額	427	443
為替差損	570	422
その他	875	1,066
営業外費用合計	4,083	3,477
経常利益	25,108	26,373
特別利益		
退職給付信託返還益	—	2,524
固定資産売却益	—	447
投資有価証券売却益	1,594	151
特別利益合計	1,594	3,123
特別損失		
減損損失	435	1,956
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,586	—
環境対策引当金繰入額	5,308	—
その他	392	184
特別損失合計	11,722	2,141
税金等調整前当期純利益	14,980	27,355
法人税、住民税及び事業税	6,376	7,515
法人税等調整額	△499	1,576
法人税等合計	5,877	9,091
当期純利益	9,103	18,264
非支配株主に帰属する当期純利益	2,357	1,877
親会社株主に帰属する当期純利益	6,746	16,386

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,103	18,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,482	7,338
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	62	—
為替換算調整勘定	△1,699	△855
退職給付に係る調整額	△11,113	4,865
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	40
その他の包括利益合計	△24,316	11,391
包括利益	△15,212	29,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,707	27,874
非支配株主に係る包括利益	1,494	1,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△3,179	△3,179
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			61		61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	3,120	△3,177	122
当期末残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405
当期変動額								
剰余金の配当								△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,746
自己株式の取得								△3,179
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,181
当期変動額合計	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,059
当期末残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585
当期変動額					
剰余金の配当			△2,736		△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,386		16,386
自己株式の取得				△4,988	△4,988
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			590		590
株式交換による増加		310		4,934	5,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		895			895
土地再評価差額金の 取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,205	14,246	△53	15,398
当期末残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345
当期変動額								
剰余金の配当								△2,736
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,386
自己株式の取得								△4,988
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								590
株式交換による増加								5,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								895
土地再評価差額金の 取崩								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	6,756
当期変動額合計	7,410	0	△5	△592	4,807	11,620	△4,863	22,155
当期末残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,980	27,355
減価償却費	22,454	23,275
減損損失	435	1,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	349	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△77
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	4,473	△1,891
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	445
退職給付信託返還益	—	△2,524
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,586	—
受取利息及び受取配当金	△2,258	△1,870
支払利息	1,309	966
為替差損益 (△は益)	265	109
持分法による投資損益 (△は益)	△417	△811
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,553	△151
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	75
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△445
有形固定資産除却損	854	540
売上債権の増減額 (△は増加)	6,102	△14,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,444	△3,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,929	6,795
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,509	2,310
その他	△345	△5,460
小計	52,313	33,430
利息及び配当金の受取額	2,574	2,138
利息の支払額	△1,374	△992
法人税等の支払額	△7,781	△6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,731	28,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△963	△317
定期預金の払戻による収入	592	534
有形固定資産の取得による支出	△21,056	△27,893
有形固定資産の売却による収入	203	692
投資有価証券の取得による支出	△3,377	△1,182
投資有価証券の売却による収入	4,174	586
貸付けによる支出	△1,658	△192
貸付金の回収による収入	211	1,941
その他	△1,292	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,164	△26,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,777	12,818
長期借入れによる収入	19,264	8,578
長期借入金の返済による支出	△5,496	△14,364
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,179	△4,988
子会社の自己株式の取得による支出	△880	△23
配当金の支払額	△3,686	△2,736
非支配株主への配当金の支払額	△483	△615
非支配株主への清算分配金の支払額	△1,122	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△562	△14
その他	△241	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,164	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,752	△104
現金及び現金同等物の期首残高	31,776	33,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	404
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△545	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△388
現金及び現金同等物の期末残高	33,773	33,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	170,513	155,250	99,679	26,104	9,029	460,577	—	460,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,637	17,535	31,399	2,505	10,582	145,659	△145,659	—
計	254,150	172,786	131,078	28,609	19,612	606,237	△145,659	460,577
セグメント利益	7,560	12,331	1,298	2,071	1,173	24,435	△2	24,432
セグメント資産	184,569	164,707	126,794	17,956	16,574	510,602	25,073	535,675
その他の項目								
減価償却費	7,810	6,762	6,472	336	1,072	22,454	—	22,454
持分法適用会社への 投資額	4,838	4,648	407	84	—	9,978	378	10,356
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,670	6,906	7,043	244	1,339	23,205	—	23,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	163,086	148,468	97,491	23,917	12,158	445,122	—	445,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,879	15,027	22,839	1,669	11,888	117,304	△117,304	—
計	228,965	163,495	120,331	25,587	24,047	562,427	△117,304	445,122
セグメント利益 又は損失(△)	5,813	17,416	△516	1,218	1,583	25,515	△2	25,513
セグメント資産	198,351	177,788	127,249	18,143	16,613	538,145	36,023	574,169
その他の項目								
減価償却費	7,642	7,667	6,598	288	1,079	23,275	—	23,275
持分法適用会社への 投資額	4,945	5,108	432	126	—	10,613	468	11,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,527	9,844	10,503	273	792	28,940	—	28,940

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	545円26銭	609円47銭
1株当たり当期純利益金額	15円62銭	38円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いを適用しております。これによる影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,746	16,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,746	16,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	431,829	424,595

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	268,345	290,501
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	35,513	30,649
(うち非支配株主持分)(百万円)	(35,513)	(30,649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,832	259,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	427,013	426,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

(1) 年間のセグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	29年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	163,086	-7,426	-4.4
機能材料・磁性材料	148,468	-6,782	-4.4
自動車・産業機械部品	97,491	-2,187	-2.2
エンジニアリング	23,917	-2,186	-8.4
流通・サービス	12,158	3,128	34.6
計	445,122	-15,454	-3.4

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	29年3月期	増減額	増減率
売上高	445,122	-15,454	-3.4
営業利益	25,513	1,081	4.4
営業外収益	4,337	-422	-
営業外費用	3,477	-606	-
経常利益	26,373	1,265	5.0
特別利益	3,123	1,528	-
特別損失	2,141	-9,581	-
税引前純利益	27,355	12,375	-
法人税等	9,091	3,214	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,877	-479	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,386	9,640	142.9

(3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	170	1. 販売価格下落	150
2. 販売数量増加	52	2. 固定費の増加	53
3. 変動費改善	19	3. 内容構成差他	27
4. 営業外損益	2		
計 (a)	243	計 (b)	230
		差引 (a) - (b)	13

(参考：原料・為替市況)

	前期 28年3月期	当期 29年3月期
H2建値 (千円/t)	15.5	18.1
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.7	4.6
為替レート(TTM) (円/\$)	120.1	108.4

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 28年3月末	当期 29年3月末	増減	科目	前期 28年3月末	当期 29年3月末	増減
流動資産	238,467	257,208	18,741	負債	267,329	283,668	16,338
現金	34,887	34,966	79	営業債務	68,152	75,159	7,006
営業債権	98,800	113,215	14,414	有利子負債	136,114	142,599	6,485
たな卸資産	95,131	98,477	3,346	その他	63,062	65,908	2,846
その他	9,648	10,549	900				
固定資産	297,208	316,960	19,752	純資産	268,345	290,501	22,155
有形固定資産	188,778	190,915	2,137	株主資本	217,585	232,983	15,398
無形固定資産	2,583	2,193	-390	その他の包括利益 累計額	15,247	26,867	11,620
投資その他の資産	105,846	123,851	18,004	非支配株主持分	35,513	30,649	-4,863
資産合計	535,675	574,169	38,493	負債純資産合計	535,675	574,169	38,493

(5) 予想セグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	予想 30年3月期	前期差	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	175,000	11,913	7.3
機能材料・磁性材料	161,000	12,531	8.4
自動車・産業機械部品	106,000	8,508	8.7
エンジニアリング	23,000	-917	-3.8
流通・サービス	15,000	2,841	23.4
計	480,000	34,877	7.8

(6) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 30年3月期	前期差	
		増減額	増減率
売上高	480,000	34,877	7.8
営業利益	30,000	4,486	17.6
経常利益	31,000	4,626	17.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,000	3,613	22.1

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	119	1. 原燃料等市況	147
2. 販売数量増加	48	2. 固定費の増加	3
3. 変動費改善	16		
4. 内容構成差他	12		
5. 営業外損益	1		
計 (a)	196	計 (b)	150
		差引 (a) - (b)	46

(参考：原料・為替市況)

	当期 29年3月期	予想 30年3月期
H2 建値 (千円/t)	18.1	23.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.6	5.0
為替レート(TTM) (円/\$)	108.4	110.0

(8) 連結設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 28年3月期	当期 29年3月期	前期差	予想 30年3月期	前期差
			増減額		増減額
設備投資額	23,205	28,940	5,735	32,200	3,259
減価償却費	22,454	23,275	821	20,600	-2,675

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 30年3月期
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	
売上高	457,731	483,633	460,577	445,122	480,000
営業利益	18,977	20,408	24,432	25,513	30,000
経常利益	20,287	21,729	25,108	26,373	31,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,616	10,886	6,746	16,386	20,000